

平成19年3月15日

お得意様各位

株式会社タテムラ
システムサービス課
福生市牛浜104

LX 法人税申告書及び地方税申告書プログラムの更新のご案内

拝啓 時下ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。平素は格別のお取引を賜り誠にありがとうございます。

さて、平成18年4月1日以後開始事業年度の法人税申告書において別表2表が新様式となりました。又、別表14-1においては議決権数の外書の項目等が追加になっております。

更に、地方税申告書においては第6号様式・第20号様式の期末資本金等の金額欄の様式、外形標準課税関連の様式も変更になっております。改正に伴い、弊社におきましても各申告書プログラムを改正致しました。

つきましては、案内資料をご参照の上、ご注文下さいますようお願い申し上げます。

尚、改正保守のご契約をしている場合は更新プログラムを自動的にお届け致しますのでご注文は不要です。

敬具

受注締切日	3月31日
プログラム発送日	4月11日頃発送予定

※3月31日以降のご注文につきましては、上記の発送完了後、順次発送致します。

※発送予定日は、プログラムの完成状況により変更する場合があります。
変更があった場合は追ってご連絡致しますので、弊社案内にご注意下さい。

送付資料目次

- 法人税申告書プログラム変更内容 1～2
- 地方税申告書プログラム変更内容 3～4
- プログラム注文書

送付内容のお問い合わせ先

送付内容に関するお問い合わせにつきましては、サービス課までご連絡下さいますようお願いいたします。

尚、保守にご加入のお客様はフリーダイヤルをご利用下さい。

TEL 042-553-5311 (AM10:00-12:00 PM1:00-3:30)

FAX 042-553-9901

以上

法人税申告書プログラムについて、下記の内容の変更を行います。
平成19年3月末決算の為の改正になります。

●別表二の新様式(平成18年4月1日以後開始事業年度分)を追加しました。

同族会社等の判定に関する明細書		事業年度	17・5・1 18・4・30	法人名	別表二
同	期末現在の発行済株式の総数又は出資の総額	1			
結	(18)と(11)の上位3順位の株式数又は出資の金額	2			%
	株式数等による判定	3			%
同	期末現在の議決権の総数	4			
社	(20)と(22)の上位3順位の議決権の総数	5			%
	議決権の数による判定	6			%
の	期末現在の社員の数	7			%
判	社員のうち以下及びこれらと同族関係者の合計人数のうち最も多い数	8			%
	社員の数による判定	9			%
定	同族会社の判定割合	10			
	(18)、(19)又は(20)のうち最も高い割合				

判定基準となる株主等の株式数等の算出		株式数又は出資の金額等				
順位	判定基準となる株主(社員)及び同族関係者	判定基準となる株式等との関係	特定親会社でない法人株主等		その他の株主等	
			株式数又は出資の金額	議決権の数	株式数又は出資の金額	議決権の数
1	住所又は所在地	氏名又は法人名	19	20	21	22
		本人				

※平成19年2月末決算の場合は旧様式の別表二を使用します。
新旧両方の様式が使用できるようにしました。

H18法人税・ニュー-U/dev/pts/0)

G P5000 平成18年度 法人税申告書プログラム

ユーザーコード ...

年 度 ...

ユーザ名 ...

登録なし **

入力用紙選択 (1ページ)

10: (法人基礎データ)	41: (WP版 4 一般)
80: (8)	42: (WP版 4 継続)
110: (1 1-1)	142: (1 4-2)
111: (1 1-1の2)	20: (新2)
112: (1 1-2)	21: (旧2)
113: (1 1-3)	71: (7-1)
132: (1 3-2)	72: (7-2)
135: (1 3-5)	11: (1-1)
150: (1 5)	12: (1-2)
181: (1 6-1)	31: (3-1)
182: (1 6-2)	52: (5-2)
185: (1 6-5)	51: (5-1)
186: (1 6-6)	32: (3-2)
187: (1 6-7)	33: (3-3)
81: (6-1)	34: (3-4)
52: (5-2)	35: (3-4付)
45: (共通入力)	152: (1 5-2)
40: (4)	91: (特別税率不適用)
140: (1 4-1付)	97: (連動計算)
141: (1 4-1)	200: (別表2データ変換)
511: (5-1付)	

用紙番号 ...

17 初答 | 18 終了 | 19 次頁

●別表四 26 のプリント変更

所得の金額の計算に関する明細書		事業年度	法人名	別表四	
区	別	①	②	③	④
当	当期利益又は当期欠損の額	1			円
加	損金の額に算入した法人税(前年度を控除)	2			
	損金の額に算入した道府県民税(前年度を控除)	3			
	損金の額に算入した市町村民税(前年度を控除)	4			
	損金の額に算入した納税充当金(前年度を控除)	5			
	減価償却の償却超過額	6			
	役員給与の損金不算入額	7			
	交際費等の損金不算入額	8			
	小 計	9			
	減価償却超過額の当期認可額	10			
	前年度当分の間から支出した事業税等の金額	11			
英米露韓等の非法人課税額(別表九「1」及び「2」)	12				
法人税等の申告納付額及び通関税に係る運賃金等	13				
所得税控除等及び欠損金の繰戻しによる運用益等	14				
小 計	15				
原 (11)+(12)-(15) 計	16				
寄附金の損金不算入額(別表十「1」及び「2」)	17				
決議の決定法人の所得の特別控除額(別表十「1」及び「2」)	18				
法人税控除の控除される所得控除額(別表十「1」及び「2」)	19				
税関課税の控除となる所得等の額の額等(別表十「1」及び「2」)	20				
雑 計 (17)から(20)までの計	21				
新設取得資産又は海外新設取得資産の特別控除額(別表十「2」44)	22				
契 計 (17)から(22)までの計	23				
契約者配当の金算入額(別表九「1」及び「2」)	24				
源泉徴収控除等の特別の特別控除額(別表十「3」44)	25				
事業用資産等の特別の特別控除額(別表十「3」44)	26				
非連結子会社又は非連結子会社等による特別の特別控除額(別表十「3」44)	27				
雑 引 計 (23)から(27)までの計	28				
新設取得資産又は海外新設取得資産の特別控除額(別表十「2」44)	29				
契 計 (23)から(29)までの計	30				
契約者配当の金算入額(別表九「1」及び「2」)	31				
源泉徴収控除等の特別の特別控除額(別表十「3」44)	32				
事業用資産等の特別の特別控除額(別表十「3」44)	33				
非連結子会社又は非連結子会社等による特別の特別控除額(別表十「3」44)	34				
雑 引 計 (30)から(34)までの計	35				
欠損金又は欠損金全額の当期控除額(別表十「3」44)	36				
所得金額又は欠損金額	37				

「36の計」→「39の計」に用紙が変更になりました。

●別表十四(一)「議決権数②」に外書を追加しました。

141: [14-1] 特殊支配同族会社 1237 dev/pte/5

画面切替 2画面用 2 4 7-1 14-1付 印刷

特殊支配同族会社の判定等及び業務
主等役員給与の損金不算入額の計算
に関する明細書

特殊支配同族会社の判定		区分	氏名又は法人名	業 務 主 等 役 員 の 種 別	株 式 数 ①	議 決 権 数 ②	常 務 従 事 役 員 の 別 ③
期末現在の発行済株式の総数又は出資の総額 (別表「1」)	1						
同上のうち、業務主等役員及び業務主等役員関連者等の株式又は出資の金額 (14の2)	2	業 務 主 等 役 員		本 人			常 務 従 事 役 員
株式数等 株式数等による判定 (1)	3	%					常 務 従 事 役 員 以 外
期末現在の議決権の総数	4						常 務 従 事 役 員
同上のうち、業務主等役員及び業務主等役員関連者等の議決権の数 (14の2)	5	業 務 主 等 役 員 及 び 業 務 主 等 役 員 関 連 者					常 務 従 事 役 員 以 外
議決権の数による判定 (5)	6	%					常 務 従 事 役 員
期末現在の社員の数	7						常 務 従 事 役 員 以 外
同上のうち、業務主等役員及び業務主等役員関連者等の数	8	業 務 主 等 役 員 グ ル ー プ に 属 す る 者					常 務 従 事 役 員
株式の数による判定 (8)	9	%					常 務 従 事 役 員 以 外
株式数等、議決権数又は社員数による判定割合 (3)、(6)又は(9)のうち最も高い割合	10						常 務 従 事 役 員 以 外
常務役員に 期末現在の常務に従事する役員の数	11	人					常 務 従 事 役 員
同上のうち、業務主等役員及び業務主等役員関連者等の数 (14の2)	12	業 務 主 等 役 員 関 連 者					常 務 従 事 役 員 以 外

14 15 16 17 18 19 20 21 22 23 24 25 26 27 28 29 30 31 32 33 34 35 36 37 38 39 40 41 42 43 44 45 46 47 48 49 50 51 52 53 54 55 56 57 58 59 60 61 62 63 64 65 66 67 68 69 70 71 72 73 74 75 76 77 78 79 80 81 82 83 84 85 86 87 88 89 90 91 92 93 94 95 96 97 98 99 100

14前表 2:次表 4:排演 5:終了 7:演算

同意議決権を入力する外書を上段に追加しました。

地方税申告書プログラムについて、下記の内容の変更を行います。

●官製用紙変更に伴うプログラム修正

第6号様式

資本等の金額	資本金の額	兆	十億	百万	千	円
期末現在の金額	又は出資金の額					
	資本積立金額又は連結個別資本積立金額					
	合計額					

変更

第20号様式

期末現在の資本金の額	兆	十億	百万	千	円
又は出資金の額					
期末現在の資本金等の額					
又は連結個別資本等の額					

<外形標準課税関係>

第6号様式別表5の2

「資本等の金額」 → 「資本金等の額」

区分	期首現在の金額 ㉑	当期中の減少額 ㉒	当期中の増加額 ㉓	差引期末現在の金額 ㉔
資本金の額				
資本積立金額				
資本等の額				
合計額				

変更

区分	期首現在の金額 ㉑	当期中の減少額 ㉒	当期中の増加額 ㉓	差引期末現在の金額 ㉔
資本金等の額				
合計額				

第6号様式別表5の2の3

行 一連番号	種類 法人名	法人番号	事業年度	平成 年 月 日	法人名	事業年度	平成 年 月 日
--------	--------	------	------	----------	-----	------	----------

資本金等の額に関する計算書

1. 内国法人の資本金等の額に関する計算

取入金額 課税事業をあわせて行う法人		特定内国法人又は非課税事業をあわせて行う法人	
資本金等の額 別表5の2下表1(3) ①	元 十 百 千 円	月賦あみ分れの資本金等の額 別表5の2(3) ②	元 十 百 千 円
期末の総従業員数 ③		特定内国法人の株式又は出資に係る控除額 別表5の2(4) ④	元 十 百 千 円
期末の総従業員数 ③		非課税事業に係る控除額 別表5の2(4) ⑤	元 十 百 千 円
差引 ①-②		差引 ②-④	
控除額計 ①+⑤		控除額計 ④+⑤	

2. 特例適用対象法人の資本金等の額に関する計算

法附則第9条第1項関係		法附則第9条第4項又は第13項関係	
資本金等の額 別表5の2下表1(3) ①	元 十 百 千 円	資本金等の額 別表5の2下表2(3) ②	元 十 百 千 円
法附則第9条第1項に係る額 ①×2 ③		未収金又は販売用土地の積立債権 別表5の2(4) ④	元 十 百 千 円
差引 ①-③		控除額計 ④+⑤	

3. 外国法人の資本金等の額に関する計算

月賦あみ分れの資本金等の額 別表5の2(3) ①	元 十 百 千 円	期末の総従業員数 ②
外開の事業に係る控除額 ①×② ③		非課税事業又は取入金額課税事業をあわせて行う法人
差引 ①-③		
控除額計 ①+③		

法附則第9条第1項又は第4項関係	
資本金等の金額 別表5の2下表3(3) ①	元 十 百 千 円
法附則第9条第1項又は第4項に係る控除額 ②	
差引 ①-② ③	

変更

法附則第9条第1項関係	
資本金等の金額 別表5の2下表1(3) ①	元 十 百 千 円
法附則第9条第1項に係る額 ①×2 ②	
法附則第9条第4項又は第13項関係	
資本金等の金額 別表5の2下表2(3) ③	元 十 百 千 円
法附則第9条第4項又は第13項に係る控除額 ④	
差引 ③-④ ⑤	

第6号様式別表5の3の2

労働者派遣等に関する明細書	事業年度	平成 年 月 日	法人名
---------------	------	----------	-----

労働者派遣等を受けた法人

派遣をした者(派遣元)	派遣元を支払う金額	派遣人数 労働時間数	備考
氏名又は名称 住所又は所在地	円	人 時間	
計	①		

労働者派遣等をした法人

派遣を受けた者(派遣先)	派遣労働者等に支払う報酬給与額	派遣先から 支払を受ける金額	派遣人数 労働時間数	備考
氏名又は名称 住所又は所在地	円	円	人 時間	
計	②	③		

「労働者派遣」 → 「労働派遣等」
「派遣労働者数」 → 「派遣人数」

(税込金額)

■ 法人税申告書 (白紙法人税・WP版法人税・地方税セット)

1本分	2本分	3本分	4本分	5本分
84,000	100,800	117,600	134,400	151,200

- ※6台以上でご使用になる場合は、サービス課までお問い合わせ下さい。
- ※改正保守のご契約をしているお客様は自動的にプログラムが届きますのでご注文は不要です。
- ※改正保守にご加入頂いていないお客様は上記金額が毎回かかります。この機会に改正保守をご検討頂きますようお願い致します。必要な場合は別途お見積もり致します。詳しくは、納品時同封の『LX保守のご案内』をご一読下さいますようお願い致します。

例) 改正保守 1台分

法人税関連セット 月額7,875円 年額78,750円

(各ソフト1本当たりの改正保守)

法人税申告書 月額3,150円 年額31,500円
 消費税申告書 月額2,100円 年額21,000円
 事業概況書書 月額3,150円 年額31,500円
 勘定科目内訳書 月額1,050円 年額10,500円
 届出書・登記用紙 月額1,050円 年額10,500円

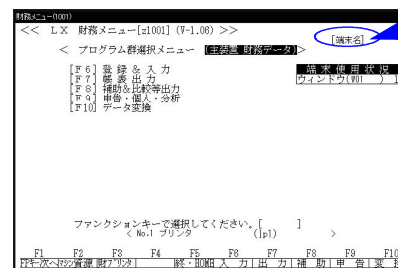
複数台の場合は価格が変わります。

※端末台数が多く、書ききれない場合は欄外へご記入下さい。

■ 法人税申告書プログラム

本数	価格	端末機名			
本	¥				

<端末機名>



立ち上がり画面のここに端末機名を表示していますので、記入して下さい。

例) x01、w010等

お申し込み金額合計 円

御社名	
御住所	

ご注文FAX 042-553-9901

きりとりせん

きりとりせん